



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3666-5130

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

平成29年6月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,341	1.2	10,210	1.0	4,244	24.1	4,735	10.7	4,688	63.5
28年3月期	10,222	△23.5	10,104	△22.0	3,420	△45.5	4,276	△32.4	2,867	△49.3

(注) 包括利益 29年3月期 6,632百万円 (126.8%) 28年3月期 2,924百万円 (△43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	146.98	—	10.6	6.1	41.0
28年3月期	89.87	—	6.6	4.7	33.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	72,263	46,435	63.1	1,430.25
28年3月期	83,011	45,605	51.8	1,348.46

(参考) 自己資本 29年3月期 45,627百万円 28年3月期 43,017百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,280	17,266	△18,313	12,406
28年3月期	1,039	9,507	△13,732	8,400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	2,233	77.9	5.1
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,552	54.4	5.8

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名)

、除外 5 社 (社名)

合同会社TR4匿名組合、FEファンド14号投資事業有限責任組合、FEファンド15号投資事業有限責任組合、合同会社フィール商業開発匿名組合、FEファンド16号投資事業有限責任組合

(注)平成29年3月31日現在、連結子会社は3社となっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	株数	28年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	32,779,000 株	28年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	877,432 株	28年3月期	877,402 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	31,901,582 株	28年3月期	31,901,598 株

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
29年3月期	9,410	12.4	9,279	12.4	4,219	43.6	4,596	10.0	3,545	34.5
28年3月期	8,371	△22.9	8,252	△21.0	2,938	△44.3	4,179	△30.0	2,634	△50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	111.13	—
28年3月期	82.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%			
29年3月期	65,882		42,207		64.1	1,323.06	606.8			
28年3月期	69,128		40,741		58.9	1,277.11	473.2			

(参考)自己資本 29年3月期 42,207百万円 28年3月期 40,741百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
「参考資料」	17
平成29年3月期連結決算資料	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 連結損益計算書の四半期推移	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
「参考資料」	25
平成29年3月期決算資料	25
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	25
(2) 引受・募集・売上の取扱高	25
(3) 自己資本規制比率	25
(4) 役職員数	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も、米国が12月に続き3月にも追加利上げを実施するなど、先進国を中心に回復の動きとなりました。

金融市場では、日米の金融政策並びに、英国のEU離脱選択や米大統領選挙など政治イベントが注目されました。株式市場は、11月の米大統領選挙を機にトランプ新政権への政策期待から上昇しましたが、1月以降は再び保ち合いとなりました。当連結会計年度末の日経平均株価は18,909円となり、2年ぶりに前連結会計年度末を上回りました。日本の10年国債利回りは7月に△0.30%まで低下しましたが、日銀のイールドカーブコントロール政策導入や海外金利上昇を受けて0.065%で当連結会計年度を終えました。ドル円は、円高基調で始まり6月に1ドル99円を付けました。米大統領選挙後はドル高に転じ、12月には118円台後半まで円安が進みましたが、日米金利差の拡大が進まず111円30銭台で当連結会計年度を終えております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益103億41百万円（前期比101.2%）、純営業収益102億10百万円（同101.0%）、経常利益47億35百万円（同110.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益46億88百万円（同163.5%）となりました。

当連結会計年度における収益等の内訳は次のとおりであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料は、21億65百万円（前期比80.3%）となりました。内訳は以下のようになっております。

##### イ 委託手数料

株券委託手数料は、9億25百万円（同77.3%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、9億90百万円（同77.3%）となりました。

##### ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、17百万円（同48.2%）となりました。

##### ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、7億95百万円（同83.9%）となりました。

##### ニ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億62百万円（同84.2%）となりました。

#### ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、37百万円の利益（前期は40百万円の損失）、債券等トレーディング損益につきましては、59億57百万円の利益（前期比146.3%）となりました。これらからその他のトレーディング損益0百万円の損失（前期は1百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、59億93百万円の利益（前期比148.6%）となりました。

#### ③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（株FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、2億31百万円の利益（前期は1百万円の損失）となりました。

#### ④ 金融収支

金融収益12億6百万円（前期比75.4%）から金融費用1億30百万円（同110.8%）を差し引いた「金融収支」は、10億75百万円（同72.6%）となりました。

#### ⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、7億43百万円（前期比39.2%）となりました。

#### ⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、59億65百万円（前期比89.2%）となりました。

#### ⑦ 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で6億36百万円（前期比55.2%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億45百万円（同48.9%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は4億90百万円の利益（同57.3%）となりました。

#### ⑧ 特別損益

特別利益は、連結子会社における固定資産売却益を中心に合計で33億47百万円（前期比110.2%）を計上いたしました。一方、特別損失は、固定資産売却損等合計で2億23百万円（同20.2%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、31億24百万円の利益（同161.5%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における流動資産は、605億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億85百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産が7億95百万円減少した一方で、現金・預金が40億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は、116億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億92百万円減少いたしました。これは主に連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産が138億38百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、722億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億47百万円減少いたしました。

## ② 負債

当連結会計年度末における流動負債は、215億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億23百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が114億70百万円減少したことによるものであります。固定負債は、42億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円減少いたしました。これは主に連結子会社における長期借入金が10億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、258億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億77百万円減少いたしました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、464億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億29百万円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が17億79百万円減少した一方で、利益剰余金が24億55百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億6百万円増加し、当連結会計年度末には124億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、52億80百万円（前連結会計年度は10億39百万円）となりました。これは主に預り金の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、172億66百万円（同95億7百万円）となりました。これは主に連結子会社の固定資産の売却によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、183億13百万円（同137億32百万円）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当においては、連結配当性向50%以上若しくは連結純資産配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定する旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結配当性向基準を採用し、普通配当40円（年間80円）を予定しております。なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$(注) \text{純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)} \div 2} \times 100$$

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、穏やかな景気拡大が継続する可能性が強いものの、海外では政治リスク及び地政学的リスクが存在していること、また、欧米の金融政策の変更も見込まれることから、株式市場、債券市場、為替市場とも不透明な状況にあると考えております。

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、業績が大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。

グループ会社は、当社の子会社「極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社F E インベスト（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

### (1) 金融商品取引業

極東証券株式会社は、国内において金融商品取引業を営んでおります。

### (2) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

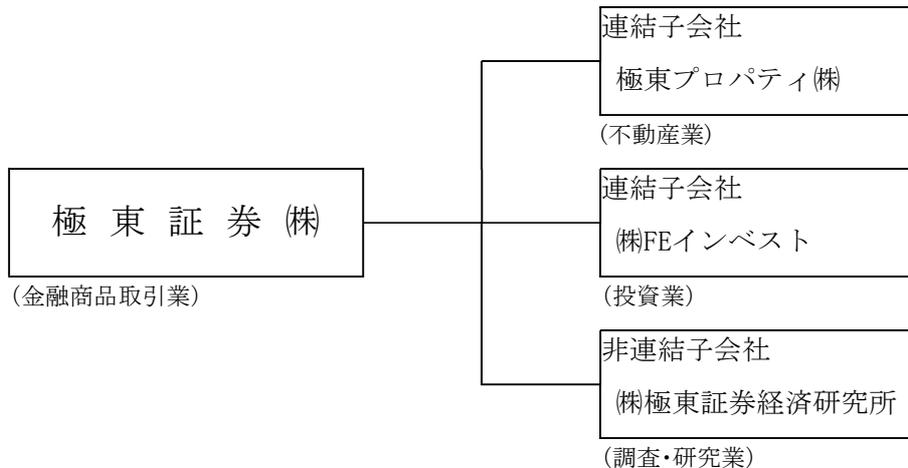
### (3) 投資業

株式会社F E インベストは、極東証券株式会社の投資事業への取組みの機動性を高め、同事業の一層の強化を図ることを主要な目的として、投資事業を営んでおります。

### (4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業を営んでおります。

[当社グループ事業系統図]



- (注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。  
 2. 上記以外に連結子会社として匿名組合が1組合あります。  
 3. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が2組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社が1社あり、当該会社は持分法非適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を経営の基本理念として、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。

今後とも、経営環境の変化を的確に捉えながら、収益性・効率性の追求はもとより、コンプライアンスを含むリスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（自己資本利益率）の水準を高めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品によるマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、お客さまの投資パフォーマンス向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、「特色ある旬の商品の提案力」及び「幅広いコンサルティング機能」の強化並びに「わかり易く、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、お客さまの満足度向上を図りながら、資本市場の担い手としての役割を果たしてまいります。また、その取組みを通じて、長期安定的収益の基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」の課題を達成してまいります。

##### ② 積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化

当社グループは、これまで、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりました。

今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々の中核となる新しい収益分野にいち早く取り組み、適正なリスク管理の下、収益力向上と収益多様化を図ってまいります。

##### ③ リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、全てのステークホルダーの信頼に応え、資本市場の一層の発展に資するべく、役職員全員がより高い倫理観を持ち業務運営に取り組めるよう社内の制度やルールの見直しを継続的に実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

また、管理すべきリスクが多様化する中、財務の健全性の確保や企業価値向上に向け、リスクマネジメントの更なる強化と効率化を図ってまいります。

さらに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、検討しておりません。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,400	12,406
預託金	7,843	9,648
トレーディング商品	30,656	30,189
商品有価証券等	30,656	30,189
約定見返勘定	1,597	916
営業投資有価証券	12	0
金銭の信託	1,985	1,928
信用取引資産	5,561	4,766
信用取引貸付金	5,483	4,670
信用取引借証券担保金	78	95
立替金	2	1
短期差入保証金	31	2
未収入金	120	147
未収収益	406	334
繰延税金資産	147	126
その他の流動資産	641	123
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	57,403	60,589
固定資産		
有形固定資産	19,447	5,608
建物	4,032	725
車両運搬具	3	2
器具備品	398	365
土地	14,992	4,514
その他	21	—
無形固定資産	47	72
ソフトウェア	23	49
その他	23	23
投資その他の資産	6,072	5,993
投資有価証券	4,262	4,955
長期貸付金	793	5
長期差入保証金	486	466
退職給付に係る資産	416	456
繰延税金資産	17	4
その他	139	139
貸倒引当金	△43	△34
固定資産計	25,567	11,674
繰延資産	40	—
資産合計	83,011	72,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	367	481
信用取引借入金	193	329
信用取引貸証券受入金	174	152
預り金	7,370	9,829
受入保証金	1,050	400
有価証券等受入未了勘定	104	44
短期借入金	21,345	9,875
未払法人税等	774	459
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	256	271
その他の流動負債	498	181
流動負債計	31,767	21,544
固定負債		
長期借入金	4,511	3,475
長期未払金	449	440
繰延税金負債	134	191
退職給付に係る負債	49	59
その他の固定負債	464	91
固定負債計	5,610	4,257
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	25
特別法上の準備金計	27	25
負債合計	37,405	25,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,592	36,047
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,755	45,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	416
その他の包括利益累計額合計	262	416
非支配株主持分	2,587	808
純資産合計	45,605	46,435
負債・純資産合計	83,011	72,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,696	2,165
委託手数料	1,281	990
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	36	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	947	795
その他の受入手数料	430	362
トレーディング損益	4,032	5,993
営業投資有価証券損益	△1	231
金融収益	1,600	1,206
その他の営業収入	1,893	743
営業収益計	10,222	10,341
金融費用	118	130
純営業収益	10,104	10,210
販売費・一般管理費		
取引関係費	705	621
人件費	3,236	3,101
不動産関係費	736	485
事務費	596	562
減価償却費	332	161
租税公課	263	709
その他	812	323
販売費・一般管理費計	6,684	5,965
営業利益	3,420	4,244
営業外収益		
受取配当金	272	134
有価証券利息	716	423
貸付金利息	96	23
その他	68	54
営業外収益計	1,153	636
営業外費用		
支払利息	190	98
開業費償却	94	38
その他	12	8
営業外費用計	297	145
経常利益	4,276	4,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,522	274
固定資産売却益	1,515	2,997
金融商品取引責任準備金戻入	—	2
その他	—	72
特別利益計	3,038	3,347
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,101	—
固定資産売却損	0	173
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	48
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	1,103	223
税金等調整前当期純利益	6,211	7,860
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,337
法人税等調整額	67	43
法人税等合計	2,039	1,380
当期純利益	4,171	6,479
非支配株主に帰属する当期純利益	1,304	1,790
親会社株主に帰属する当期純利益	2,867	4,688

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,171	6,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,246	153
その他の包括利益合計	△1,246	153
包括利益	2,924	6,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620	4,842
非支配株主に係る包括利益	1,304	1,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	33,436	△863	42,599
当期変動額					
剰余金の配当			△2,711		△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	155	—	155
当期末残高	5,251	4,774	33,592	△863	42,755

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,509	1,509	5,990	50,099
当期変動額				
剰余金の配当				△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益				2,867
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,246	△1,246	△3,402	△4,649
当期変動額合計	△1,246	△1,246	△3,402	△4,493
当期末残高	262	262	2,587	45,605

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	33,592	△863	42,755
当期変動額					
剰余金の配当			△2,233		△2,233
親会社株主に帰属する当期純利益			4,688		4,688
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,455	△0	2,455
当期末残高	5,251	4,774	36,047	△863	45,210

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262	262	2,587	45,605
当期変動額				
剰余金の配当				△2,233
親会社株主に帰属する当期純利益				4,688
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	153	△1,779	△1,625
当期変動額合計	153	153	△1,779	829
当期末残高	416	416	808	46,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,211	7,860
減価償却費	332	161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	15
受取利息及び受取配当金	△2,428	△1,788
支払利息	308	188
投資有価証券売却益	△1,522	△274
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,101	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,515	△2,823
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	48
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△2
開業費償却額	94	38
預託金の増減額 (△は増加)	500	△1,804
立替金の増減額 (△は増加)	8	0
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	240	466
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,053	680
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1	11
金銭の信託の純増 (△) 減	△333	57
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	370	909
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	85	28
未収入金の増減額 (△は増加)	407	8
預り金の増減額 (△は減少)	△1,834	2,459
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△4	—
受入保証金の増減額 (△は減少)	478	△650
前受金の増減額 (△は減少)	△113	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△487	△372
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25	259
その他の負債の増減額 (△は減少)	△279	△384
その他	211	245
小計	699	5,340
利息及び配当金の受取額	2,428	1,806
利息の支払額	△340	△196
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,747	△1,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039	5,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△9,050	△121
固定資産の売却による収入	16,648	16,543
投資有価証券の取得による支出	△987	△1,785
投資有価証券の売却による収入	1,789	1,021
投資有価証券の償還による収入	873	639
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	210	940
その他	24	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,507	17,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,250	3,500
長期借入金の返済による支出	△14,451	△6,177
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,880	△9,830
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,714	△2,236
非支配株主からの払込みによる収入	708	—
非支配株主への払戻による支出	△4,285	△1,597
非支配株主への配当金の支払額	△1,120	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,732	△18,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	△227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,393	4,006
現金及び現金同等物の期首残高	11,793	8,400
現金及び現金同等物の期末残高	8,400	12,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,348.46円	1株当たり純資産額	1,430.25円
1株当たり当期純利益金額	89.87円	1株当たり当期純利益金額	146.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,867	4,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,867	4,688
期中平均株式数(株)	31,901,598	31,901,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

平成29年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	1,281	990	△291	△22.7
(株券)	(1,196)	(925)	(△271)	(△22.7)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(△100.0)
(受益証券)	(84)	(64)	(△19)	(△23.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	36	17	△19	△51.8
(株券)	(36)	(17)	(△19)	(△51.8)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	947	795	△152	△16.1
その他の受入手数料	430	362	△67	△15.8
合 計	2,696	2,165	△530	△19.7

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	1,244	949	△294	△23.7
債券	1	1	0	11.2
受益証券	1,422	1,200	△222	△15.7
その他	28	15	△12	△45.9
合 計	2,696	2,165	△530	△19.7

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	△40	37	77	-
債券等	4,071	5,957	1,885	46.3
その他	1	△0	△1	-
合 計	4,032	5,993	1,961	48.6

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	自 28. 1. 1 至 28. 3. 31	自 28. 4. 1 至 28. 6. 30	自 28. 7. 1 至 28. 9. 30	自 28. 10. 1 至 28. 12. 31	自 29. 1. 1 至 29. 3. 31
I 営業収益	2,578	2,957	2,809	2,310	2,263
1. 受入手数料	491	487	482	582	613
2. トレーディング損益	1,164	1,394	1,710	1,684	1,205
3. 営業投資有価証券損益	0	229	0	0	1
4. 金融収益	545	579	456	△109	280
5. その他の営業収入	377	267	160	152	162
II 金融費用	20	20	22	331	△243
純営業収益	2,557	2,936	2,787	1,978	2,507
III 販売費・一般管理費	1,621	1,885	1,363	1,203	1,512
1. 取引関係費	192	143	160	132	185
2. 人件費	888	762	805	661	871
3. 不動産関係費	167	159	113	99	113
4. 事務費	147	143	136	139	143
5. 減価償却費	70	65	34	32	28
6. 租税公課	40	506	58	85	57
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
8. その他	115	103	53	52	113
営業利益	935	1,051	1,424	774	994
IV 営業外収益	230	264	142	119	109
V 営業外費用	66	58	72	△8	22
経常利益	1,099	1,257	1,494	902	1,081
VI 特別利益	34	2,102	741	503	—
VII 特別損失	—	161	41	2	17
税金等調整前四半期純利益	1,134	3,198	2,194	1,404	1,063
法人税、住民税及び事業税	454	428	335	132	440
法人税等調整額	△69	△147	172	112	△94
四半期純利益	748	2,916	1,685	1,159	717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	51	1,534	73	244	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	696	1,382	1,612	914	779

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,476	10,825
預託金	7,822	9,647
トレーディング商品	30,656	30,189
商品有価証券等	30,656	30,189
約定見返勘定	1,597	916
信用取引資産	5,561	4,766
信用取引貸付金	5,483	4,670
信用取引借証券担保金	78	95
立替金	1	1
顧客への立替金	—	0
その他の立替金	1	0
短期差入保証金	31	2
短期貸付金	264	24
前払費用	19	15
未収入金	88	105
未収収益	402	332
繰延税金資産	144	125
その他の流動資産	348	82
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	53,411	57,033
固定資産		
有形固定資産	692	597
建物	184	163
車両運搬具	3	2
器具備品	345	348
土地	159	83
無形固定資産	46	72
ソフトウェア	23	49
電話加入権	23	23
投資その他の資産	14,976	8,179
投資有価証券	4,176	4,871
関係会社株式	4,936	1,642
出資金	1	1
長期貸付金	786	1
関係会社長期貸付金	4,190	640
社内長期貸付金	6	4
長期差入保証金	477	460
長期前払費用	0	0
前払年金費用	416	456
その他	128	137
貸倒引当金	△143	△34
固定資産計	15,716	8,849
資産合計	69,128	65,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	367	481
信用取引借入金	193	329
信用取引貸証券受入金	174	152
預り金	7,342	9,828
顧客からの預り金	6,645	9,091
その他の預り金	697	737
受入保証金	1,050	400
有価証券等受入未了勘定	104	44
短期借入金	16,350	9,850
未払金	20	16
未払費用	107	121
未払法人税等	723	458
賞与引当金	252	267
その他の流動負債	428	8
流動負債計	26,747	21,476
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
長期末払金	429	429
繰延税金負債	140	191
退職給付引当金	40	52
その他の固定負債	0	—
固定負債計	1,610	2,172
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	25
特別法上の準備金計	27	25
負債合計	28,386	23,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	14,404	15,716
利益剰余金合計	31,316	32,628
自己株式	△863	△863
株主資本合計	40,479	41,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	416
評価・換算差額等合計	262	416
純資産合計	40,741	42,207
負債・純資産合計	69,128	65,882

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,737	2,209
委託手数料	1,281	990
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	36	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	952	826
その他の受入手数料	466	375
トレーディング損益	4,032	5,993
金融収益	1,600	1,206
営業収益計	8,371	9,410
金融費用	118	130
純営業収益	8,252	9,279
販売費・一般管理費		
取引関係費	642	571
人件費	3,104	2,966
不動産関係費	606	583
事務費	637	602
減価償却費	79	66
租税公課	128	162
その他	115	107
販売費・一般管理費計	5,314	5,060
営業利益	2,938	4,219
営業外収益		
受取配当金	272	134
投資事業組合運用益	116	—
匿名組合投資利益	—	289
関係会社貸付金利息	31	12
有価証券利息	716	423
貸付金利息	96	23
貸倒引当金戻入額	11	109
その他	34	47
営業外収益計	1,278	1,040
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	662
匿名組合投資損失	37	—
訴訟和解金	0	—
その他	0	1
営業外費用計	37	663
経常利益	4,179	4,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,522	274
投資有価証券償還益	—	72
金融商品取引責任準備金戻入	—	2
特別利益計	1,522	350
特別損失		
投資有価証券評価損	1,101	—
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	48
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	1,103	62
税引前当期純利益	4,598	4,883
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,317
法人税等調整額	58	20
法人税等合計	1,963	1,338
当期純利益	2,634	3,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,480	31,392	△863	40,555	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,711	△2,711		△2,711	
当期純利益						2,634	2,634		2,634	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△76	△76	-	△76	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,404	31,316	△863	40,479	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,509	1,509	42,065
当期変動額			
剰余金の配当			△2,711
当期純利益			2,634
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,246	△1,246	△1,246
当期変動額合計	△1,246	△1,246	△1,323
当期末残高	262	262	40,741

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,404	31,316	△863	40,479
当期変動額									
剰余金の配当						△2,233	△2,233		△2,233
当期純利益						3,545	3,545		3,545
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,312	1,312	△0	1,312
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,716	32,628	△863	41,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262	262	40,741
当期変動額			
剰余金の配当			△2,233
当期純利益			3,545
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	153	153
当期変動額合計	153	153	1,465
当期末残高	416	416	42,207

「参考資料」

平成29年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前 期		当 期		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	2,556	962,213	268	190,621	△89.5	△80.2
(委託)	(390)	(261,570)	(234)	(178,961)	(△39.9)	(△31.6)
(自己)	(2,166)	(700,643)	(33)	(11,660)	(△98.4)	(△98.3)
委託比率	15.3%	27.2%	87.4%	93.9%		
東証シェア	0.17%	0.06%	0.02%	0.01%		
1株当たり委託手数料	3円4銭		3円92銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			前 期	当 期	増減率 (%)
引受高	株 券	株 数	1	0	△70.9
	〃	金 額	1,731	554	△68.0
	債 券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	1	0	△70.7
	〃	金 額	1,576	508	△67.8
	債 券	額面金額	115	21,815	—
	受 益 証 券	額面金額	137,960	91,114	△34.0
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	10,216	2,714	△73.4

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	(A)	39,522	40,515
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	262	416
	金融商品取引責任準備金	27	25
	貸倒引当金	3	2
	計 (B)	293	444
控除資産	(C)	13,609	5,856
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	26,206	35,103
リスク相当額	市場リスク相当額	3,905	4,225
	取引先リスク相当額	336	246
	基礎的リスク相当額	1,297	1,311
	計 (E)	5,538	5,784
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		473.2%	606.8%

(4) 役職員数

(単位：人)

	前 期 末	当 期 末
役員	9	10
従業員	234	221